

日航支援、来週に方向性

国交副大臣 年金減額「国民目線で」

政府は5日午前、日本で意見交換した。事務局航空再建対策本部（本部長を務める辻元清美国交長・前原誠司国土交通相）の第2回会議を開き、減額交渉が難航している日航の企業年金などについて考えを明らかにした。



5日、再建対策本部の会合を終え質問に答える辻元事務局長

会議には国交省、内閣府、財務省、厚生労働省などの副大臣が出席した。企業年金のほか、日航が支援を要請した公的機関「企業再生支援機構」を巡っても議論した。11月中に必要とされる200億円の企業年金の減額

00億円規模のつなぎ融資に関する議論は出なかったという。

公的年金の減額について辻元氏は「受給権の問題と公平な負担をどう考えるかは非常に難しい問題」としながらも「経済情勢が厳しい中で支援するならば、厳しい国民の目線に合った対応をしてもらわないと難しい」と指摘。公的支援には日航OBらの企業年金の減額が必要になるとの見方を示した。日航は13日中間決算の発表を控える。

政府は早期に支援策の骨格を打ち出すことで再建を確実にしたい考えだ。